

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 大山 貴稔

【所属】(助成決定時) 東京福祉大学 国際交流センター

【研究題目】 冷戦後日本における「平和主義／平和国家」観の変遷  
—1990年代後半から2000年代半ばにかけての自衛隊派遣論議を糸口に

【研究の目的】(400字程度)

冷戦後の自衛隊海外派遣は、日本の対外政策における分水嶺として関心を集めてきた出来事である。そのため、日本政府が自衛隊海外派遣に踏み切った経緯については多くの研究が行われてきた。ペルシャ湾への掃海艇派遣や国連 PKO への参加、新ガイドライン関連法制定をはじめとする個別事例の政策決定過程を詳らかにすることで、自衛隊海外派遣という政策転換が如何にして進められたのかを考察した論者が多かった。

しかし、自衛隊海外派遣が分水嶺とされてきた所以——「平和主義／平和国家」という日本のあり方との相剋——については正面から向き合われてこなかった。そこで本研究では、自衛隊海外派遣が如何なる論理／認識枠組のもとで推し進められてきたのかを検討するとともに、それが「平和主義／平和国家」観と如何なる連関を有してきたのかを明らかにすることにした。自衛隊海外派遣をめぐる論争の基盤を浮かび上がらせることにより、極論に走らずに国際協調を見据えた議論を交わすための視点を提供することを目指した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

以上の研究目的を踏まえた上で、本研究では、周辺事態法(1999年)、対テロ戦争(2001年)、イラク戦争(2003年)をめぐる自衛隊海外派遣論議を祖上に載せ、1990年代後半から2000年代前半に流布した「平和主義／平和国家」観に迫ることを具体的な研究課題とした。1990年代前半までを取り上げてきた申請者の研究蓄積を下敷きにして後続する時期を捉えることで、通時的な変遷を捉えようという意図である。

「平和主義／平和国家」観という曖昧模糊とした対象に迫るにあたり、本研究では当該期の日本社会で流布していた言説に着目することにした。ここでいう言説とは、共時的に流布する言葉遣いの総体を見据えたときに浮かび上がってくる体系性のことである。特定のアクターや制度にはじめから焦点を絞るのではなくて、言説を形づくってきた政治コミュニケーションのあり方を視野に入れようと努めた。

以上の視座を基礎に据えて、本研究では2つの研究項目を設定した。まず、自衛隊海外派遣をめぐる言説を捉える分析を行った。政府刊行物や国会議事録、各種新聞は元より、政党や経済団体などの機関誌や一般向けのオピニオン誌といった当時の刊行物を幅広く見渡し、自衛隊海外派遣論議において如何なる論理／認識枠組が支配的地位を築いていたのかを検討した。その論理／認識枠組を象徴するようなキーワードについては、国会議事録検索システムや各種新聞データベースを活用して定量的な把握も行った。

次に、上で検討した論理／認識枠組が広がりを見せる過程において、個々の政治アクターが如何なる言論を展開してきたのかを捉える分析を行った。具体的には、周辺事態法、対テロ戦争、イラク戦争をめぐる政治コミュニケーションに焦点を当て、特定の論理／認識枠組が浸透することになった契機を詳らかにしようと試みた。行政機関に対する情報開示請求や関係者に対するインタビューも行うことで、行政府内部の認識と日本社会で流布する言説との関係性についても考察した。

これらの分析から浮かび上がる言説のなかで「平和」概念の帯びた意味合いを捉えることにより、当該期の「平和主義／平和国家」観のあり方を浮かび上がらせようとした。

#### 【結論・考察】（４００字程度）

本研究において、現在のところ得られた知見は以下の通りである。まず、1990年代前半まで流布していた大国像を基礎に据えた言説（国際的「地位」に見合った「責任／貢献」を促す論理／認識枠組）の退潮が明らかになった。その上で、1990年代後半に新たに流布した言説として、財政的な逼迫感に支えられた言説（「戦略」的に「国益」の追求を促す論理／認識枠組）と北東アジア情勢の緊迫化を土台とする言説（「抑止力」として「日米同盟（それ以前は「日米安保」等）」の強化を促す論理／認識枠組）を見て取った。これらの論理／認識枠組が広まるなかで「安全保障」を「平和」と等置する見方が浸透し、その土台の上で自衛隊海外派遣をめぐる政策論議が繰り広げられていた。しかし、これらの論理／認識枠組の形成過程を調べるうちに、在沖米軍基地や政府開発援助（ODA）をめぐる論議が密接に絡んでいたことも明らかになった。そのため、今後はこれらの動向との相互関連も視野に入れながら成果公表に向けて尽力する所存である。